



県政に勇氣！ 南魚沼に元気！

ひぐち
秀敏

元気通信

2021/12 第10号

発行責任者：柴田恵美子
南魚沼市塩沢1412-2 阿部
ひぐち秀敏後援会事務所
電話・FAX：025-782-5233

米山隆一候補（前列左から4人目）の当選確実を受け、万歳をする支援者。ひぐち秀敏県議（右から3人目）も喜びをともにした。10月31日、長岡市・ハイク長岡

市民と野党の共闘実を結ぶ

米山隆一氏が初当選

「米山隆一氏当選確実」午後8時過ぎ、当確の文字がテレビ画面に映し出されると、開票見守り会場の長岡市ハイク長岡は歓喜の渦に包まれました。

第49回衆議院選挙は10月31日に投票が行われ、新潟5区は野党統一候補の米山隆一氏が初当選を果たしました。米山氏には、選挙戦で訴えてきた、コロナ

禍で苦しむ人への支援、戸別所得補償制度の復活による中山間農業の再生、公立・公的病院を維持して地域医療を守る、県民の

信を問わない柏崎刈羽原発の再稼働は認めない。政策の実現をめざすことを期待します。



開票を待つ、米山・室井夫妻 10月31日

ひぐちも選対長で支える

樋口県議は米山選対の南魚沼選対長を務め、米山候補を支えました。

ひぐち秀敏後援会の会員の多くも積極的に米山隆一氏を支援してきました。リーフレットの配布やテープ街宣を行うことで、米山氏の政策の浸透を図ってきました。

投票日の午後10時過ぎ、六日町の勤労会館で開票を見守っていた支援者の所に、米山・室井夫妻が駆けつけ、取り組みへの感謝と、衆議院議員としての決意を述べました。

雪ありて

南魚沼の里にも初雪の便りが届きました。間もなく一面を白く覆い尽くすことでしょう。錦の紅葉も、収量が少なかつた水田も、すべてがなかったかのように。その雪も、コロナ禍で苦しんでいる人々の暮らし、落ち込んだ経済、その現実はいよいよ隠すことができない。政府は2021年度補正予算案を閣議決定したが、冷えた人々の暮らしを温められるのが最大に給付されても2分の1に半減する事業復活支援金、住民税非課税世帯に対象を限定した10万円の給付金では凍えたままの事業者や暮らしを温めることはできない。今こそ、国民の暮らしを温める政策が必要だ。米山隆一氏をはじめ、市民と野党の共闘が送り出した国会議員に期待する（ひ）

12月定例会

一般質問のポイント

ひぐち秀敏県議は、12月定例会で花角知事に対して一般質問を行います。12月6日に行う質問の主なものについて、ポイントを解説します。知事の回答は、2022年1月発行予定の「にじいろ」第11号でお伝えします。

地域医療構想と市民病院再編

各医療圏域における基本的方針を策定し、地域医療構想のとりまき市民病院は分野を特化した急性期医療と回復期医療を担うこと、ゆきぐに大和病院は介護病床への転換可能な施設を新築することなど、具体的示しています。医師不足の中、県と市が同じ方向をまざしていくことが求められている中、魚沼医療圏における病院機能の調整がどのような状況にあるのか確認します。



移転新築の考えが示されている、ゆきぐに大和病院

加茂・吉田病院はどうなる

県立加茂、吉田病院は指定管理者による管理とする条例案が今議会に提出されました。また、県央地域医療構想調整会議は加茂、吉田病院などの病床数を4〜5割程度削減することと合意しました。今後、指定管理者の選定をどのように進めるのか、移行時期はいつなのかを確認します。吉田病院は施設が老朽

県職員の異動を見直しては

県職員は現地採用でないため、その地域で必要な職員数と同じ地域に住んでいる職員数



単身赴任者や遠距離通勤者も多い南魚沼地域振興局

が一致していません。知事部局の状況ですが、南魚沼地域では必要な職員190人に対して居住者は107人で、83人も少ないです。一

方、新潟地域は必要職員数3150人に対して居住者は3373人で223人も多くなっています。居住者の方が多いのは、県内12地区のうち4地区のみです。

県議会12月定例会

会期：12月1日(水)
～12月21日(火)

本会議の様子は、中継・録画でご覧いただけます。

部活動の地域移行の現状は

政府は、令和5年度から休日の部活動について、段階的な地域移行を進めることとしています。部活動のあり方は生徒にとっても大きな関心事ですし、地域に指導者がいるのかなどの問題もあります。県教育委員会では検討

このため単身赴任や遠距離通勤を余儀なくされている職員も多く、経費もかかっています。単身赴任者は336人で、単身赴任手当が約1億5千万円、新幹線や高速道路を利用して通勤する人が259人で、その通勤手当が約2億3千万円です。NTT

委員会は開催するなどしてきましたが、現在の検討状況と今後の予定を確認します。

地域移行を円滑に進めるには、地域の関係者や保護者の理解が欠かせません。これまでの周知活動と理解の進み具合を確認します。

検証説明会に委員の参加を

柏崎刈羽原発の再稼働の判断材料とするため、福島原発事故の検証「三つの検証」が行われている。花角知事就任後、高齢を理由に



総合避難訓練で行われたスクリーニングと簡易除染の訓練 = 11月13日、魚沼市・月岡公演

委員を再任しない、検証総括委員会を開催しないなど、検証委員会が変わったと感じています。改めて、検証委員会に対する知事の考えを確認します。

11月27、28日に開催された県民説明会には、検証委員会の委員がいなかったため、参加者

共通リフト券導入に支援を

湯沢町では今シーズンから町内の11スキー場を対象とした共通リフト券の販売を開始し

ます。将来的にはICカード版MaaSの実証実験を行い、マンションのバスと路線バス、タクシーを組み合わせ、地元の新しい生活スタイルが広がった、と客が期待されます。しかし、設備導入には多額の経費がかかることから、県として補助を行う考えがないか聞きます。

今年度の夏、県は地域活性化リーディングプロジェクトとして、湯沢町のスキー場を対象とした共通リフト券が実現すれば、コロナ後のインバウンド需要を含めた誘客が期待されます。しかし、設備導入には多額の経費がかかることから、県として補助を行う考えがないか聞きます。

横断歩道などの補修急げ

横断歩道などが整備されていると、ドライバー

新潟県警察本部が管理している横断歩道は、下表のとおり今年4月現在、638km余もありです。県警本部では、摩耗率を20%ごとの5ランクに分けて評価し、摩耗の激しい1ランク（摩

は3月中旬から5月下旬に、通学路を最優先に施工します。第二次工事は夏から秋に、第三次工事は年末頃までに未補修の施設を補修します。昨年度の当初予算は約4億

されましたが、ダウンサイジング（線の幅を45cmから30cmに）等の条件が付けられています。財政難のしわ寄せで、幼い命、尊い命が失われることがあってはなりません。

号機のある交差点や通学路を優先して補修しています。

具体的には、各警察署から上申された補修計画を県警本部で集約し、年3回に分けて施工しています。第一次工

2千万円でピークだった1997年の約11億3千万円に対して約35・5%にまで落ち込んでいます。今年度から3年間、別枠で5億円（今年度分1億6千万円）の予算が措置

は安全運転を行うそうです。これからの雪道では横断歩道や一時停止線が見えにくくなります。早期補修を求めるとともに、安全運転を心がけましょう。

横断歩道の施工状況

年度	ストック数		停止線含む	
	延長	本数	施工長	施工率
2017	628,760m	28,580本	136,455m	21.70%
2018	631,686m	28,713本	112,856m	17.87%
2019	633,116m	28,778本	126,782m	20.03%
2020	635,272m	28,876本	129,938m	20.45%
2021	637,120m	28,960本	183,121m	28.74%
2022	638,682m	29,031本		

施工長に「抹消」工事の数量は含まない
ストック数及び施工長の小数点未満は四捨五入
ストック数は各年度当初の数
横断歩道は1本あたり22mで距離換算

ひぐち県議は、玄関先や街角でみなさんの困りごとや、ご要望などを聞かせていただいています。即答できないこともあります。市議会議員や行政の力をお借りしながら、課

玄関先から

題の解決に向けて奮闘しています。ときには難しい課題に直面し、悩むこともあるようです。ひぐち県議の日常活動の一コマを、エピソードも交えながらお伝えします。



消えかかっている横断歩道や一停止線を引き直してほしいという要望をいただきます。見守り隊として、地域で子どもたちの登校を見守ってくれている方や行政区長さん、昨年は路線バスの運転手をしてる先輩からもいただきました。

南魚沼警察署や県警察本部の担当者から、線を引き直すタイミングや、年間どのくらい引き直しているのかなど教えていただきました。

県が管理をしている横断歩道（斜め横断可は除く）は、4月1日現在29031本、6

横断歩道を引き直して

38キロにも上ります。昨年度、新設や引き直が行われたのは183キロで、保有数に対する施工率は28・74%でした。過去10年間の施工率の単純平均は24・5%で、4年に1度引き直せる計算になります。実際には、同じ所を3年に1度引き直していると、4年で全てを引き直しているわけはありません。

県警本部交通部交通規制課によれば「可能な限り多くの補修必要箇所を施工できるように『摩耗の著しい部分』のみを補修するとともに『通学路の横断歩道』の補修を最優先にしている」とのことです。

消えている、消えかかっている心配な横断歩道等がありましたら、行政区長、最寄りの交番、あるいは樋口までお声がけください。

「住民税非課税世帯にも10万円の給付金は支給されますか」。友人からたずねられたという女性から電話がありました。11月中旬のことです。

「18才以下だけなら不公平だ。生活に困っている人にも支給すべき」「政権与党が合意したので住民税非課税世帯にも支給されるとありますが、決定では思いませんが、決定では

ありません」「いつ決まるの」「12月6日開会予定の臨時国会で予算が成立して初めて決まります」「こんなやり取りがしばらく続きました。

の衆院選の投票率は55・93%と戦後3番目の低さでした。最後は「投票に行かないといけないね」ということでお互い納得して電話を切りました。

政策実現には投票が大切

その後は、いつ、どこで、どのようにして政策が決まるのか、本当に困っている人たちの声がどうしたら届くのか話しました。政権与党の考えに沿って決まるものが多いこと、困っている人たちの声を代弁してくれる議員を増やすことなど説明しました。先

生活困窮者に届かぬ支援

新型コロナウイルス感染症の拡大で、地域経済も大きな打撃を受けています。国や県、市町村も支援策を講じていますが、困っている全体的に支援が行き届いていないわけはありません。

先日も小売業を営む知人から支援を求められました。コロナ以前と比べて売上げが9割以上減少したといま

す。持続化給付金です。息ついたものの、現在はアルバイトをしながら生活しているそうです。

「にじいろ」第9号に支援が行き届いていないわけではありませんが、飲食業等への感染防止対策資金補助や県民宿泊割引も、個人経営の小さなお店や民宿などへは届いていません。声かけください。

施策への反映が不十分と反省しています。これからも地域のみなさんの声に耳を傾けていきます。お気軽に、お声がけください。